

特別会計

特別会計とは、特定の事業を行う場合など、経理を他の会計と区別するために設置された会計です。本町には6つの特別会計があります。全会計とも実質収支は黒字決算となりました。



会計名	歳入	うち一般会計からの繰入金		歳出	差引
国民健康保険事業	5億6217万円	3,080万円		5億6,144万円	73万円
後期高齢者医療保険事業	9,723万円	6,284万円		9,664万円	59万円
浦郷診療所	7,835万円	400万円		7,813万円	22万円
へき地三度出張診療所	1,188万円	545万円		1,180万円	8万円
簡易水道事業	1億4,022万円	4,223万円		1億3,993万円	29万円
下水道事業	2億1,855万円	1億5,561万円		2億1,774万円	81万円
合計	11億840万円	3億93万円		11億568万円	272万円

財政健全化指標

財政の健全化に関する比率が、定められた基準を越えると、財政健全化のための計画策定や起債の制限、歳出の削減等に取り組むこととなります。本町では、すべての比率において、基準を下回っており、健全な財政状況を示しています。ただし、今後は、学校建設事業やごみ処理施設整備事業などの町債償還額が増えるため、実質公債費比率及び将来負担比率については、比率が上昇することが予想されますが、引き続き歳出抑制や計画的な事業実施に取り組む、健全な財政運営を行ってまいります。

財政健全化法の指標

指標	平成 26 年度	平成 27 年度	早期健全化基準	財政再生基準	経営健全化基準
実質赤字比率 一般会計等の赤字から財政運営の深刻度をみる比率（赤字の場合算出）	黒字のため生じない	黒字のため生じない	15.0%	20.0%	-
連結実質赤字比率 全会計の財政運営の深刻度をみる比率（赤字の場合算出）	黒字のため生じない	黒字のため生じない	20.0%	30.0%	-
実質公債費比率 借金の返済額などの大きさから、資金繰りの危険度をみる比率	11.2%	11.0%	25.0%	35.0%	-
将来負担比率 一般会計等の借金残高から、将来的な財政への圧迫度をみる比率	60.0%	72.7%	350.0%	-	-
資金不足比率 公営企業会計の資金不足割合から、経営状況の深刻度をみる比率（赤字の場合算出）	黒字のため生じない	黒字のため生じない	-	-	20.0%

町債（公債費）残高

町債とは、町が事業を実施するために借りたお金のことです。

町の事業は、その年度に入る税収や補助金などでまかなうことを原則としますが、道路や住宅、上下水道、学校など使用期間が長く、また、事業費が多額となる事業については、町債を発行し、事業を実施しています。

今年度は、学校建設事業にかかる借入により町債残高が大きく増えました。町債の借入については、償還時に国から地方交付税で補填される有利な町債を選択し、できるだけ後年度の負担が増えないように努めています。

会計名	平成 26 年度	平成 27 年度
一般会計	71 億 1,830 万円	91 億 5,525 万円
浦郷診療所	1,186 万円	1,394 万円
簡易水道事業	7 億 7,532 万円	7 億 3,028 万円
下水道事業	16 億 2,206 万円	15 億 2,059 万円
合計	95 億 2,754 万円	114 億 2,006 万円

基金残高

町では、災害などの想定外の支出や歳入の急激な落ち込み、将来の借入金の返済などに備え、それぞれの基金を積み立てています。

平成 27 年度においても、これまでの行財政改革等の取組みや地方交付税などの歳入が安定していたことにより、大きく取り崩すことなく、財政調整基金、減債基金などの基金を積み立てることができました。

基金名	平成 26 年度	平成 27 年度
財政調整基金	8 億 9,265 万円	9 億 9,370 万円
減債基金	6 億 5,280 万円	7 億 2,791 万円
庁舎建設基金	8,826 万円	1 億 9,968 万円
学校建設基金	7,513 万円	7,050 万円
国保関連基金	4,785 万円	4,785 万円
その他基金	3,881 万円	8,575 万円
合計	17 億 9,550 万円	21 億 2,539 万円

今後の見通し

西ノ島町の財政は、これまで行ってきた行財政改革や歳出削減などにより、人件費などの義務的経費が抑えられていることや、国から交付される地方交付税が比較的堅調に推移していることから、健全な財政状況が続いています。

平成 27 年度から光ファイバー事業の元金償還が開始し、今後は、学校建設事業、ごみ処理施設整備事業に伴う公債費の大幅な増加が想定され、財政状況は決して楽観視できませんが、引き続き健全な財政運営に取り組むとともに、総合戦略に掲げられた産業創出・人口減少対策などの重要施策の実現に取り組んでまいります。

